

世界にはばたく地域ブランド「めがねのまち さばえ」

福井県鯖江市長
牧野 百男

牧野百男（まきの ひゃくお）

1941年生まれ、福井県鯖江市出身。

福井県総務部長、福井県小浜市副市長、福井県議会議員を経て、2004年より現職。

近年では、大学のないまちでの「学生連携のまちづくり」、市民との情報共有による「オープンデータによるITまちづくり」の中で、「オープンデータ」など、全国に先駆けてさまざまな事業に取り組んでいます。

「地方から国を変える」高い志と強い意気込みで失敗を恐れず、挑戦し続けています。



■わが町・鯖江

牧野 今回はこのような素晴らしい場所にお招き頂きありがとうございます。本日は鯖江市の概要とものづくりにまつわるお話、「アベノミクスの三本の矢」ならぬ「鯖江の三本の矢＝学生連携、市民主役、オープンデータ」という3つのテーマについて、さらに昨年10月に作成した「鯖江版 総合戦略」についてお話をさせていただきます。

鯖江市は京都から電車で1時間14分と近く、サンダーバードには直行列車もあります。面積は84.59平方キロメートルで県内では原発問題で注目されている高浜町について狭く、人口は69,141人（2016年7月1日現在）と市政施行以来現在最高で、人口密度は福井市を抜き県下でダントツのNo.1です。

「めがね、繊維、漆器」の三大地場産業に特化した「ものづくりのまち」で昔は作れば売れる時代でしたが、実は売る事が下手な地

域なのでいかにオリジナルブランド、自社ブランドで勝負するかが大きな課題となっています。

しかし、9市8町ある福井県で唯一人口が増加している点はとても喜ばしく、その要因としては隣接する福井市、越前市のベッドタウン的な役割を果たしている点が大きいのと考えています。どこの自治体も人口増加に関しては世帯数の伸びが大きく、鯖江市で言えば人口増加率1.3%に対して世帯増加率6.2%と核家族化が顕著に表れています。元々鯖江は三世帯同居も多く、5人以上の世帯が多かったんですが、少子高齢化の影響もあって一世帯あたりの人数は2を少し超える程度になっています。

■ものづくりのまち 鯖江

福井県は人口1,000人あたりの事業所数が53.7と圧倒的に多く、全国1位を誇っています。ご存知の方も多いと思いますが社長の輩出率日本一を誇っていて、事業所数はめがね

519（全体の51%）、漆器218（同22%）と零細企業のほとんどが社長さんといった状況がその輩出率の裏にあります。製造業が多く明治38年に始まっためがね産業は111年の歴史を誇っていますが、河川が多く洪水も多いため農作物が一夜の雨ですべて流される…といった水害に見舞われる事も多く農業にも適さない地域です。さらに雪深く冬の産業を模索した結果、めがね産業に着目、大阪から職人を呼び切磋琢磨してめがねフレームの国内製造シェア約80%を、福井県全体で97%のシェアを誇る現在の地位を築きました。

鯖江市の治水開墾事業の際にスタートした漆器産業も1500余年の歴史を持ち、回転寿司やファミリーレストランなど業務用漆器の生産量も80%以上のシェアを誇っています。さらに繊維産業は「1134年に河田荘で八丈絹を生産」といった文献が残っているように元来は絹の産地でしたが、現在はナイロンやポリエステルなど合成繊維を中心に絹やベルベット、ニットなど多種多様な繊維製品を生産しています。

これら成熟産業における現在の繁栄は、專業化された分業体制の中で常に技術革新を目指し新製品の開発等に様々な努力を重ねたオープンイノベーションによる地場産業の振興によるものだと考えています。

■めがねのまち さばえ

現在の地場産業はバブル期と比較すると事業者数も従業員数も半分から半分以上になっています。しかし、鯖江はめがね製造に特化した町で、全工業事業者数の51%、工業人口の2人に1人、全就業人口の6人1人がめがねに関わる仕事に就いています。そこ

で2008年にハウスブランド、自社ブランドなどオリジナルの鯖江ブランドを確立すべく、国の支援を受け「めがねのまち鯖江 元氣再生事業」をスタート。同年、東京ガールズコレクション（TGC）に初参加し、タレントのマリエさんらのリクエストに応じたデザインのめがねを作りました。

この初めての鯖江ブランドが上手くいき、タレント事務所やアパレルショップ、セレクトショップとの連携がスタート、コラボなどをやらせて頂きました。ただ、こういった商品はロット数が非常に少なく納期も短い。さらにファッション性が重視されるため2シーズン毎に型が変わりデザイナーが対応しきれないなど問題点もありましたが、一つの大きな試金石となりました。

この元氣再生事業は現在も続いていて、とにかく OEM 依存体質からオリジナルのハウスブランドへの転向という事で、地域創生先行型交付金、地域創生加速化交付金を使い、現在は推進交付金を使ってめがね産業に力を注いでいます。

專業化された分業体制のため、自治体としてはどのように育てていくかが問題で、「買って売る産地から売れるものを作る産地へ」と産業観光の促進に力を入れると共に今後の展開を考えています。

こちらはももいろクローバーZさんとのコラボの映像です。彼女たちがデビュー間もない頃、鯖江でめがねの製造体験をされ、東京ビッグサイトで行われためがねの祭典の様子がたまたまテレビで放映されそれがきっかけとなって人気が出たとのことで、ももクロさんは鯖江に恩義を感じてくださっているようです。こちらは『ももクロ夏のバカ騒ぎ 2014 桃神祭（日産スタジアム）』の様子ですが、5人それぞれが色違いのめがねを好

みのデザイナーのデザインで作ってかけたり、関連商品を作ったりして鯖江ブランドを宣伝してくださいました。これが大きな反響を呼び、2015年に凱旋公演としてサンドーム福井(越前市)で『番外!ももクロ60分めがね博2015』を開催、「めがねをかけていなければ会場に入場できない」といった企画の成功やももクロさんのイメージカラーに合わせためがねグッズの完売と、若者に鯖江の魅力を伝えイメージ定着を図りました。

■チタン加工の新産地形成事業

現在、世界に誇るめがねのチタン加工技術を活かした新産業の創造に挑戦しています。数年前からスマホの次世代、ウェアラブル端末の開発をグーグルグラスなどに合わせてスタート、グーグルがあのような事になり少し停滞気味ですが…。一方で村田製作所と共同開発しためがね型情報端末「スマートグラス」では、めがねに作業工程を示し熟練工を育て、手術中に患者のカルテ見る、調理中にレシピソフトを見るなど、めがねにソフトを組み込みフリーハンドで様々な作業ができる専用機種を開発しています。商品化されたものが一部あるものの今はまだ利益に繋がるどころまではきていませんが、鯖江にある村田製作所の工場ウェアラブル端末のデバイスを製造、めがね店を通して幕張メッセにコンセプトモデルを出品させて頂きました。ここでは家庭の電源のオン・オフやカーテンの開閉などをめがねですることといった事にチャレンジし問い合わせも頂いていて、スマートグラスの産地・鯖江という新たな方向性が出てくるかと期待しています。新産業創造の集積ができたとはまだまだ言えませんが、今後の展開としておもしろみが

あると思っています。

■医療機器としてのチタン加工技術

もう一つ、医療機器としてのチタン加工技術にも着目しています。チタンは軽量で強度が高く耐食性に優れ錆びない非磁性で他の器具に干渉しない等々、優れた素材である事は分かっていますが、縦社会で厳しい日本の医療業界では反応が確立できません。ならば海外でと、外国の展示会等への出展を盛んに行っています。海外販路の開拓を支援し世界に印象付け海外市場に切り込もうと、ドイツ・デュッセルドルフの「MEDICA(医療機器国際見本市)」、アメリカ・ラスベガスの「AAO(米国眼科学会議)」やメキシコ・グアダラハラ「WOC(国際眼科学会議)」に出展するなど様々な展開を行っていますが反響も多く、今後の展開に大きく期待しています。

チタン加工は開眼機など眼科の医療機器からスタートしましたが、現在は脳外科や血管外科といった分野にも進出。24種類・347アイテムもの製品が開発され商品化されるなどかなり集積が出ていますので、下請けする企業も出てきました。50万円程度のチタンめがねの型代に比べ医療機器の型代は500万円と高額ですが、めがねはシーズン毎と変わりが早い反面医療機器は型が変わりません。また、安い医療機器であれば使い捨てられるそうなので、かなりの需要が見込めます。そういった意味でもチタンバレー、メディカルバレー的な新産業創造としての期待ができ、広がりも出ています。

■鯖江ブランドのさらなる展開

現在追い風となっているのが鯖江ブランドによる高級めがね市場の開拓で、JETRO（日本貿易振興機構）が「第1回地域貢献プロジェクト」に鯖江ブランドを認定してくださいました。また、中東市場へ出展する際もJETROが全面協力で鯖江のめがねを宣伝してくださいました。中東市場はあまり思わしくなかったんですが、今後様々な展開ができると期待しています。

さらに、「鯖江のめがね = かっこいい日本 = Cool Japan」という事で初開催された「クールジャパンアワード2015」全18点の一つとして東京スカイツリー®のライティングデザインやトヨタのMIRAI（自動車）と共に選出されました。「世界有数のめがね産地として歴史と伝統、日本特有のきめ細やかな技術力が高く評価された」とインターネットで世界に向けて発信してくださるなど、クールジャパンも多方面で鯖江のめがねを取り上げてくださっています。

■漆器産業の新展開

次に漆器ですが、昔のような漆塗りのお椀やお盆はあまり売れなくなっていて、漆器の雑貨が注目されつつあります。マイクロソフトジャパンのノベルティグッズ・漆器塗りの木製USBメモリは、福井県がマイクロソフトジャパンと提携、ビルゲイツの記念式典で使ったそうで、“蒔絵の富士山に桜”が描かれています。ただ、最近は木目そのものが見えるUSBメモリが人気で、他にも木の時計が「第68回東京国際ギフトショー」で「アクティブデザイン & クラフト

アワードコンテスト大賞」を、木のキーボードが第69回東京国際ギフトショー「景気浮揚のステイション部門大賞」を受賞するなど人気が出ています。こういった商品は東京や名古屋で出展され売れ行きが好調で、また、お弁当箱やお箸も評判が良い反面、昔人気だった上質の商品や作家ものは売れなくなっているようです。

もう一つ国の事業としての取組が、越前漆器・伊波の彫刻とコラボした山車の製造です。この取組は3年もの歳月を要し事業費は約4,000万円だったんですが、とても手間がかかっているのに1億円程度でなければ採算が取れないため残念ながら商品化はできません。そこで、社屋の完成記念や〇〇周年記念といった時に購入して頂こうと作ったミニ山車、ミニミニ山車が好評で現在5台ほど売れています。まだまだこれからですが、ミニ山車の販売をきっかけに長野の塩尻や静岡の掛川と山車塗りの本場から塗りのご依頼を頂いています。最近は山車塗りの技術者も少なくなっていますが、鯖江には伝統工芸師が40人程度いますので、今後は山車塗りの産地としての新展開が期待されます。

そしてもう一つ、漆塗りの技術から新たな食器革命が起こっています。お椀でお米を炊いたりおかずを作ったりと、食器とトレイ、専用フードカートを組み合わせレシピと加熱プログラムをパッケージしたシステムを新展開しました。これまでは冷凍した食品を解凍し盛り付け提供するシステムでノロウィルスなど食中毒の危険性がありましたが、新システムでは生の食材を加熱調理し提供するため衛生的で省力化にも繋がり、病院や在宅の高齢者、介護施設向けのサービスとして人気が出ていますし、最近は海外での展開も始まり今後に向けて期待が高まります。

■海外市場に着目

和食のユネスコ文化遺産登録を受け、海外の目は漆器にも向けられています。そこで、鯖江と越前漆器共同組合、慶応大学が連携し河和田キャンパス（創造産地）でスタートしたコラボ事業では海外留学生による伝統文化を通じた体験や滞在型観光の新企画の提案を学生から受けています。

そんな中、外国のライフスタイルに合った漆器の開発を目的に外国の方が考えた製品を3Dプリンターや3Dカッターで木地を作って漆を塗りweb市場で公開しています。少しずつ反響も頂き、漆器職人として定住したいという方も出てきていて、こちらも今後の展開に期待が集まっています。

また、和食に続き無形文化遺産の登録を目指そうと、日本漆器共同組合連合会と東京芸大の三田村有純教授が中心となり漆文化の海外展開への弾みをつけるべく活動しています。しかし、現在国産漆が使われている漆器はわずか3%弱で、岩手県の浄法寺町だけが漆を掻いています。残りの約98%は中国産です。その中国産漆も近年は価格が高騰し国産漆と変わらなくなっている現状から、鯖江で漆を作ろうという動きが出てきました。元来漆の産地で農閑期の仕事のほとんどが漆掻きだった鯖江ですが、漆の仕事が生業となるには10年、20年を要します。そこまで待てる家庭はなく出稼ぎで家計を立てる人がほとんどで、田植えが終わると東北へ稲刈りが終わると九州へと約2,000人の漆掻きがいきました。そういった時代を取り戻すべく漆の産地として復活地域振興を図ろうと「越前漆器うるしの木植栽事業」をスタート。今年から10年計画で毎年1,000本の漆の植樹

を行い漆産地としての発展も目指しています。

■「COTOBA」と「PARK」

今年5月、無償で提供して頂いた古民家を県の助成で改装し、慶應義塾大学との連携の活動拠点「COTOBA」を開設。3Dプリンター2台を開放して職人の試作品作り等を支援すると共に様々な情報を発信すべくキュレーションサイト「JAPORTA B版」を立ち上げました。河和田だけではなく、近隣には越前焼、越前和紙、越前団扇、越前箆笥があり、五産地がこの小さなエリアに密集しているのは全国的にも稀で、五産地が連携して様々な発信をしていきます。点を線に、線を面にしてインバウンド観光に繋げようと、この取組も今後の展開に期待しています。ここに宿泊される外国人の方もいらっしゃるし、造形物を製作される方もいます。また、世界最高峰のデザイン学校と言われる英国のロイヤル・カレッジ・オブ・アートや米国のプラット・インスティテュートの学生が体験ステイや企画提案をしてくれるなど、海外への発信拠点としてのさらなる活用が期待されます。

加えて、河和田の空き家・空工場利活用事業を計画、一般社団法人「PARK」を立ち上げました。河和田は2004年に大きな災害に遭い、漆器制作に関わる方の廃業がかなり出ました。そこで使わなくなった機械や道具を集め、10年以上使用していなかった家屋と工場を改装、協働利用できる空間を作ろうとファブラボ（協働工房）やシェアオフィス（賃貸事務所）、ルームシェア（賃貸住宅）やシェアカフェ（飲食スペース&地位産品販売）を計画、鯖江に定住した県外の学生さん7人

程のグループを中心に活動を進めています。将来的には体験工房も考えていますし、人の往来も増えていますので「ちょっとお茶しよう」「ルームシェアしよう」「シェアオフィスしよう」といった事に繋がれば、河和田のまちづくりの大きな魅力の一つになると思っています。

■河和田から全国へ

鯖江のものづくりに注目して頂くために、国際的・全国的な大会を河和田で開催しようという活動も展開しています。

今年6月には東京藝術大学の三田村教授をはじめ6カ国から研究員が集いグローバルな視点で産地の可能性を提案する「越前漆器国際シンポジウム」を開催、ユネスコ文化遺産登録に向けたキックオフにもなりました。また8月には建築学科の学生さんが空き家を有効利用する空間デザインの可能性を探る「第1回アジア建築学生サマースタジオ」も予定しています。さらに、伝統工芸品に対する国民の理解と一層の普及を目指し毎年開催されている「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が今年は福井県で開催されるので、それに合わせて漆を世界に発信すべく世界の漆芸作品を一同に展示する「世界漆芸展(仮称)」も予定しています。

一方、河和田は繊維の歴史も古く、平安末期に「八丈絹を年貢として収めた」という文献が残っています。繊維も漆器と同様に百済から渡来したという説があり1500余年の歴史がありますが、福井の繊維を支えてきたのはこの地域だとされています。元々福井は羽二重が中心で表地ではなく裏地の産地で、表地では木綿の石田縞がありますが、これも農閑期の仕事として岐阜・飛騨の方からもって

きたという歴史があり繊維のシンボルになっています。ただ、商売ではなく繊維産地のシンボルとして一部取り組んでいるのが現状です。

最近では衣料用としての繊維は20%をきっていて、大半は産業や土木資材、メディカル分野での衣料やスポーツ用品、化粧品への展開が主流です。また、炭素繊維が脚光を浴び、航空宇宙産業や自動車産業で多く利用されています。

■「鯖江版 三本の矢」の土壌

次に、「鯖江版 三本の矢」としての取組、「学生連携のまちづくり」「市民主役のまちづくり」「オープンデータによるITのまちづくり」についてお話させていただきます。

鯖江は元々宗教心が高く、浄土真宗十派の二派のご本山誠照寺、證誠寺が鯖江に、専照寺(福井市)、毫摂寺(越前市)が福井県にあり、親鸞上人、蓮如上人の布教の地として非常に信心深い里です。「お互い様」「おもてなしの心」は他の地域よりも高いと自負していますし、「ホスピタリティのまち」を誇りとしています。そこで自慢にしているのが「1地区1カ国交流事業」「1人1役運動」により体操の世界大会を2度鯖江に誘致した事です。先だって嵐のコンサートが行われたサン



ドーム福井という大きな会場で世界体操競技選手権大会(1995年)、体操ワールドカップ決勝大会(1997年)を開催。それまでは欧米の大都市が開催地に選ばれていた中、アジア初、しかも小都市での開催となり、世界体操競技選手権大会では58の国と地域が参加。行政と市民が一体となりのべ3万人のボランティアの協力を得て見事にホスト役を成功させました。これはおもてなしの心が強かったからこそであり、市民ボランティアで行われたおもてなし運動(花いっぱい運動など)が今も続いているなど、この大会の成功の礎は現在の鯖江に脈々と引き継がれています。

そんな鯖江の産業はすべて成熟産業で今日の発展に繋がっていますが、その理由としては地域の中で專業化された分業体制とお互いの技術練磨のために協力しあい個々の技術をオープンにしていっていった点があげられます。「こういう事をやっていたらこういう問題が起きた。どうすれば良いのか?」と、良い商品を作るという共通の目的の中で切磋琢磨し作られたのがめがねであり漆器であり繊維だった。また、地域全体で後継者を育てるというインキュベーターとしての役割をも担っていて、内発的な発展があって今日の産業がありそれらすべてが技術革命であり、そこから生まれた「お互い様の心」が市民性として着実に根付いています。

■鯖江版 三本の矢—学生連携のまちづくり

「大学のない町・鯖江に大学生が」という事で、現在「学生連携のまちづくり」を進めていて、垣根がなく地域全体が受け入れてくれる鯖江では学生さんがいろんな事にチャレンジしやすい環境が整っています。「第二

の故郷」と言ってくれる学生さんもいらっしゃるように、一度地元に戻られても再度鯖江に戻る方も多くなりました。学生さんがおもてなしの心が根付いた市民性に興味をもってくださっているんだと思います。

また、2004年福井豪雨の災害復興支援活動のご縁で京都精華大学の学生さんによる「河和田アートキャンプ」が開催されました。50～100人の学生さんが約1ヵ月半河和田の古民家で共同生活をしながらワークショップをしたり職人さんに弟子入りしたり、田植えをしたお米で吟醸酒を作ったり、草木染めでTシャツを作ったりと様々な活動を展開。2005年のスタートから12年になりますが、地域と密着した活動が根付いていて、「精華大の学生さんが来ると河和田に夏がやってくる!」という感じになっています。これらの活動は「地域づくり総務大臣表彰」や「グッドデザインアワード まちづくり賞」、地方新聞と共同通信社が都道府県から原則1団体・計50団体を推薦する「第6回地域再生大賞」の「東海・北陸ブロック賞」を受賞。地域が学生を受け入れる土壤が機能し、学生と地域の連携が上手くいっているまちづくりが評価されました。

明治大学の創始者(岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代操)の一人矢代操が鯖江の出身というご縁で明治大学とも連携協定を締結、漆の研究等も共同で行っていますし、京都美術工芸大学(二本松学院)や建築大学、専門学校とも連携協定を締結、7名の卒業生が河和田で就職しています。

■「鯖江市長をやりませんか?」

2008年にスタートした「鯖江市地域活性化プランコンテスト」では、今年から「市長

をやりませんか？」という斬新なプランを実施、3人1組で立候補して頂き市長になったつもりで行政の提案等を行って頂きます。こちら内閣府、総務省、経済産業省がバックアップしてくださり、地域活性化プランコンテストでは鯖江が聖地化されたように感じています。新事業はここからいくつも提案されていますが、提案がとても斬新で展開によって注目も集まるのでとても嬉しく感じています。ただ、このコンテストは学生限定で社会人になると参加できないので、「おとな版地域活性化プランコンテスト」を新たに開催、いくつもの提案を頂いています。最近では、同様のコンテストが福岡県や佐賀県、静岡県など全国各地で開催されていますが、こういった横展開の発信元が鯖江である事も嬉しい限りです。学生や若者の新しい意見を取り入れ、大人と社会の常識と価値観を変える。この展開は非常に意味があるので、学生のモチベーションを上げるためにも提案はとにかく受け入れとにかく反映する。各担当部署、担当課で精査し事業化を検討、内容はすべてオープンにし例年約70%の提案を採用もしくは一部採用しています。

■鯖江市役所 JK 課

こちら斬新な提案の「鯖江市役所 JK 課」はおとな版地域活性化プランコンテストから誕生した企画で、「若者、特に女性の地域参加が少ない」という問題改善に向け提案されました。当初は反響も大きく、まずは「JK 課」というネーミングに対して「なぜ行政が隠語、俗語の類を使うのか!!」等々厳しいお叱りの言葉を頂きました。しかし、私たちは地域を変えるきっかけが欲しい。若い女性が地域に残ってくれなければ地域は疲弊して

いくだけで若者が地域に残る工夫をしなければと「とにかくすべてを彼女たちに任せゴールは求めないでおこう」と。私たちは「ゆるいコミュニケーション」という言い方をしているんですが好き勝手にやってもらい、成果を求めるのではなく彼女たちの変化と成長に期待するという考え方でスタートしました。まちづくりへの参加のきっかけも、大人の「誇り、やりがい」に対して、JK は「かっこいい、おしゃれ、かわいい」と感性が一番にきますから、私たちとはまったく違った提案が出てきます。さらに社会人が彼女たちの考え方に付いてくれ、ゴミ拾いやお菓子作り、アプリ(図書館の空机情報)の開発と、彼女たちのやる気と共に様々な事業が始まり一つ一つが成果を収めています。マスコミもいろんな面で啓発してくださり、鯖江が有名になる一つのきっかけとなりました。

JK 課第1期には県立高校は1校しか入っておらず父兄は理解を示してくれましたが、学校の校長、教頭、指導部長の理解を得るまでには時間を要し、1期は18名の応募が最終的には13名となり、県立高校1校と高専の生徒さんでしたが、2期では16名(高専と県立5校)、3期は24名(高専と県立5校)となりました。JK 課の学生に感想を聞くと「地域の事が分かって良かった」「地域の素晴らしい産業を知れて良かった」「人情に触れられて良かった」と、地域の歴史や伝統、自然について理解できた事が何よりも嬉しかったと言ってくださっています。学生に限った事ではありませんが、皆さん意外と故郷の事をご存知ありません。地域活動によって地域に自信と誇りを持つ事ができ、「どこかに行っても鯖江に帰って来ようと思いました」という言葉を頂くなど、当初は厳しい批判も多かったんですが最近では横展開もできる

ようになっています。

■ JK 課から広がる活動の輪

JK 課の子供たちをサポートしようとおばちゃんたちが立ち上がった「OC 課（おばちゃん課）」が新たに発足、最近は支援だけでなく婚活イベントや OC カフェなど様々な活動がスタートし話題作りにも貢献してくれています。秋には全国のおばちゃんが集結する「OC サミット in 鯖江」が、また JK 課のサミットも 8 月に予定され全国から 5、6 校が集まるなど横の広がりを見せ、愛知県豊田市の JK 広報室、新潟県上越市の #新潟県上越市が発足するなど全国で新展開があります。

また、JK を活動対象にする大学の公的組織「一般社団法人 ゆるパブリック」も設立され、初代理事長には鯖江市役所 JK 課一期生の田中碧さんが就任。具体的な活動はこれからですが新たな動きも出てきました。さらに、目的やスタイルはなく半年間無料で鯖江に住んで頂く「ゆるい移住プロジェクト」では、15 人の若者が移住を体験した結果、男性 6 名、女性 1 名が鯖江での生活を継続しています。市営住宅の空室 2 つを男性用・女性用として開放、最初はどんな人が来るのか分からず秩序が乱されるかも…と心配していたんですが、IT 企業の社長やフリーライター等々、様々な職業の方に来て頂き心配は無用だったようで、自治会の方々とともに和やかに接してくださりその後のお付き合いも続いているおもしろい試みとなりました。

一方、JK 課の卒業生が「SAN（鯖江 アクティブ ネットワーク）」という若者部隊を立ち上げ、人気グループ・嵐のコンサートの際に「嵐ファンおもてなしプロジェクト」を実

施。2010 年に分裂した JR 鯖江駅前の 2 つの商店街の方々も「若者に任せてはおけない」とトイレの提供や時間外営業など嵐ファンをおもてなししました。これがきっかけとなり、特急が止まらなくなった駅前を盛り上げようと分裂していた 2 つの駅前商店グループの統合が実現しました。

■若者を応援するクラウドファンディング

このように若者の夢を応援するための新たな取組として、2015 年 12 月よりクラウドファンディング「FAAVO さばえ」の運営をスタートしました。自治体主体のクラウドファンディングは全国初との事でしたが、市の予算の議決は難しい JK 課の活動資金として 80 万円、60 万円と 2 回とも満額を頂きました。めがねのデザインや新技術なども会社では提案しても上に上がるまでに潰されたり、銀行でも融資には結び付かなかつたりが多い中、クラウドファンディングでは満額を達成しています。鯖江市西山動物園では繁殖率が良いレッサーパンダが非常に有名ですが、飼育員が予算査定には上げにくい案件、例えばレッサーパンダの飼育管理に必要な軽トラックや自分たちが集めたレッサーパンダに関する物を展示するコーナーが欲しい、或いは映像で見せるシアター的な機能が欲しいといった希望をクラウドファンディングし、1 回目 200 数十万円、2 回目 100 数十万円が集まり、飼育員の夢が叶いました。

最近ではふるさと納税が注目を集めていますが、「特化型ふるさと納税 web サービス」という新しい試みも 7 月にスタート、リターン率は 2 割でリターン品としてめがねが人気です。しかし、肉や海産物といった特産品が鯖江にはありませんし、リターン率を増やす

事もどうか…という事でクラウドファンディングの「特化型ふるさと納税 web サービス」という形をとっています。

また、JR 鯖江駅東からめがね会館までを「めがねロード」と名付け、めがね型の柵や地下道にめがね型のアートを配すなど、おもてなしの一環としてめがねの町を楽しみながら歩ける環境作りもしています。

このように市の事業への応援をふるさと納税型で募り、出ていくふるさと納税を食い止めようとしていますが、成功するか否か結果はまだ分かりません。でも、おもしろい試みであれば応援しようという人も出てきてくださると期待しています。

■若者に愛される地元・鯖江に

厳しいお言葉をたくさん頂いた JK 課が全国的な横展開を見せるきっかけとなったのは「地方自治体表彰（総務大臣賞）」の受賞や、表紙が JK 課、裏表紙が OC 課の教科書（副読本）などがあげられると思います。一見すると不謹慎な取組と受け取られがちですが、JK → OC というストーリーも話題性を備えていましたし、国も粹な評価をしてくださったなど。しかし何よりも財産となったのは、若者が故郷に誇りを持ってくれた事、U ターンを含め自分たちの故郷に残りたいという気持ちを持ってくれた事だと感じています。「働く所がない」と言いますが、鯖江に働く所はたくさんあります。求人倍率は東京都に次いで高いもののミスマッチで若者が希望する職場、職種がない。しかし、「チタン加工技術を活かしたメディカルやウェアラブルの新産業で魅力ある職場をつくり雇用を確保します。皆さんどうぞ帰って来てください」と言うと、ほとんどの若者が「帰っ

て来たい」と言ってくれます。地元には友達も家族もいますし、食べ物も美味しいですから。JK 課はそういった意味も含めて、本当に良い取組だったと思っています。

■鯖江版 三本の矢—市民主役のまちづくり

鯖江では「市民主役、市民協働のまちづくり」が売りになっています。このスローガンも 20 年以上の歴史があり、市政 35 年を迎えた 1990 年に「自分たちの町は自分たちでつくろう」という市民憲章を制定、先ほどお話した世界体操競技選手権大会、体操競技ワールドカップ決勝大会の開催、そして 1999 年の市民活動交流センターの開設と続きます。市民活動交流センターは当初から公設民営でそういった面でも鯖江は一歩先を行っていました。続く 2003 年には「市民活動によるまちづくり推進条例」が施行され、これは市民活動を行う NPO を中心にしたものでしたが、この時点で「新しい公共」という考え方が既に入っていて、「これからの行政は新しい公共が入っていないければ住民のニーズを満たす事はできない」と書かれていました。その 6 年も前に「新しい公共」という考えを織り込んだ鳩山首相の施政方針演説は早かったんだと思っています。

その後は合併反対から法定協議会ができ、さらに合併反対が起きて市長のリコールが発生、住民投票で私が当選し市政 55 周年を迎えた 2010 年に「市民主役条例」が公布されました。「あなたが主役です!」、そして「市民一人ひとりが主役でその一人ひとりの舞台は行政が作ります」とズバリ言い切りました。だから「鯖江で力いっぱいやりたい事をやってください」と、これが市民主役条例の指針です。



この条例は市民の提案で作って頂きましたが、2009年11月に16名の委員委嘱で第1回のワークショップを開催、3月の市議会の可決までわずか3ヵ月半で条例を策定、可決しています。これがこの条例の凄さであり、このスピードが鯖江らしさ、市民性でもあります。当時は「議会を軽視するのか!？」といった反対も相当あったんですが、とにかく直接民主主義という事で貫き、今は議会の方も理解を示してくれ上手くいっています。

市民提案ですから「私たちは…」という主文で始まっていて、市と行政すべてをこれに当てはめています。12条の条文には、鯖江ブランド創造や情報の集約、発信等々が盛り込まれていますが、「何かあれば条例を自己点検し見直そう」という点まで条例に入っているまさに市民提案らしい条例です。その後、市民主役条例推進委員会が発足。発足当初は11人だった委員会も現在は46名となり地域自治部会、さばえブランド部会、市民参画部会を中心に、若者部会も発足、条例の悪い所は常に直す他、様々な活動を展開して頂

いています。

■市民主役条例と推進委員会の活躍

市民主役条例推進委員会の提案で生まれた制度は700ちょっとあり、将来的には300程度を市民にお任せする事を目指し、現在は約100を市民参画部会に提案しています。最初は17事業でしたが、現在は38事業を市民が担当してくださっています。

制度の例としては、「事前ミーティング型市民主役事業制度（さばえブランド部会）」はフューチャーセッションが中心で、新年度に実施が予定されている事業について担当課と市民でミーティングを実施。民意を反映しスキルアップできるものはしてより市民のニーズに即した事業展開を目指します。「市民まちづくり応援団養成講座（地域自治部会）」は、行政は区長会が集中するので、区長会の応援団をつくり地域でコーディネーター的な役割を果たす人材を養成しようというものです。それぞれ抱える問題点の解決を、また、現在は前年度の事業が対象ですが、当該年度の事業も視野に入れ少し早めの提言を考えています。

一方、事業には既に委託が入っている場合もありますが、社会福祉協議会や体育協会など類似の事業形を同様の形で進めてはといった提案があり、おもしろい提案なので考えていこうと。JK課の発足以来いろんな応援団ができ様々な活動をしてきているように、市民主役事業は機能しています。

さらに、(一社)日本経営協会主催自治総会フェアでは「市民協働まちづくり優秀賞」を福井県内で初受賞し、東京ビッグサイトでの表彰式に出席させて頂きました。自治体も極端に言うと民間経営より難しく、官民連携

の事業は徐々に少なくなっています。今後はより行政や市民のニーズに応えるために、いかに行政が民民連携に参加するかが重要だと感じています。当初は千葉県我孫子市の「提案型公共サービス民営化制度」を見習ってスタートしたんですが、我孫子市はもうやっておられません。やはりやり難い取組なのかもしれませんが、鯖江ではどんどん増えていますし、新年度はもう少し増やせると感じています。

■鯖江版 三本の矢一オープンデータによる IT のまちづくり

「オープンデータによる IT のまちづくり」も、まずは情報の共有化が一つのきっかけでした。めがね、繊維、漆器という成熟産業での新展開や、その中のイノベーション革命として新産業の創造は厳しいという事で、第4の地場産業、ポスト地場産業として IT を位置付けました。「市民主役事業の情報共有を進める意味でどうすれば良いか」という市民の発想から始まり、「SNS 社会で情報共有ほど便利なツールがないのなら何からスタートするのか」。さらに「行政情報は宝の山なので、オープンにできる行政情報を出して欲しい」、「市民生活や住民サービスと直結するアプリは私たちが開発します。予算は0で良いのでスタートしてください」という市民からの提案を受けました。それがとても早い時期だったので「鯖江は進んでいる」と言われたんだと思いますが、W3C（世界の web の規格を定めているオープンデータの推進団体）から「データシティ 鯖江」の提言を受け 2010 年にオープンデータをスタート。2012 年に国の電子行政オープンデータの策定が出された時には既に鯖江市が紹介され注目

を浴びました。世界最先端 IT 国家創造宣言よりも 2 年半ほど早く、現在は約 150 種のデータを公開、民間作成のアプリは約 120 種を超えています。アプリにはバスやトイレなどの施設情報や観光情報がありますが、使える市民が 1% 程度しかいなく、どこまで増やし住民サービスに繋げられるかがポイントだと考えています。

■プログラミングできる人材の育成

そこで、アプリ製作ができる人材を育成しようと小学校にプログラミングクラブを発足。こちらの写真は IT 会社が開発した「ichigojam」を使ってプログラミングを学んでいる様子です。2020 年度以降に実施される学習指導要領では小学校でのプログラミング教育の必修化が検討され、2020 年までに全国すべての小学校に無線 LAN やデジタル教科書の導入が検討されています。鯖江では既に 5 つの小学校と 2 つの中学校で導入済みと非常に先進的な取組ですが、実は鯖江の子供たちは理数系が弱くプログラミング研修で理数系の学力を上げようと学校の先生方も協力的です。また、IT によるまちづくりを SAP ジャパンやデル、インテルなど世界のトップ企業が支援してくださっています。昔の産業伝統工芸施設に認定されている古い施設で SAP ジャパンの支援を受けた「Hana 道場」を開設。誰でも創作活動ができるよう 3D プリンターやレーザーカッター、パソコン等を常設しものづくりワークショップやプログラミング教室等も開催しています。デル、インテルからは最先端の会議システム 4 セット、タブレット端末 20 台を無償で貸与して頂き、コミュニケーションを円滑、活発にすべく IT 会議などで活用させ

て頂いています。

さらに、Yahoo!JAPANが自治体としては全国で初めて鯖江と技術協定を締結し、ヤフオク!内に「サバオク」を開設。家庭で使わなくなったものを「サバオク」に出品、売上は鯖江市内の子供たちの環境整備などに使っていきます。9～10月にオークションを予定していて、こちらも今後の展開に期待が集まっています。

福井県では9市8町すべてがオープンデータに取り組み始め、ゴミやバス、AED、消火栓など福井県全体で見られるようなアプリも出来始めていて、今後ビッグデータに繋がると思っています。これも鯖江の取組が先鞭をつけました。

■世界にはばたく地域ブランド

「鯖江市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略」では、こういった取組を今後も引き続き進めていこうと考えています。「めがねのまち さばえ」と言えば、鯖江の町すべてを思い起こせるような町づくりを目指すと共に、鯖江はめがねだけではなく越前漆器という素晴らしい食器産業も、西山公園という素晴らしい公園も、梵という美味しいお酒もあると。いろんなものがイメージできるような、本当の意味での地域ブランドを目指した政策を行い、子供や若者が都会に行っても故郷に帰って来てくれるような雇用の場をつくる事を

第一に、若者が住みたくなるようなまちづくりを目指す。子供たちの故郷であり、市民の故郷であり、市民主役、参画協働でまちづくりをしよう。そして、世界に挑戦する産業という大きな目標を掲げて進めていきます。

昨年策定した「鯖江版 総合戦略」では今年、人口ビジョンやまちづくり計画に繋がる立地適正化計画も策定。もう一つ、地域公共交通網形成計画も来年度には策定する予定で、新幹線が止まる駅がなく利便性も悪い公共交通網の自主計画を考えています。

鯖江には大きな夢があり、いろんな事に挑戦し続けたいと考えています。地域には国を救う責務があるという大きな志が必要です。この国を救うため、地方から国を変えるという強い意気込みで鯖江モデルを発信し続け、鯖江からの横展開で他の地方の活性化を手助けする。これまでの大人と社会の価値観ではこの国はダメになるとほとんどの方が気付いています。価値観と常識を変え、リスクを恐れず挑戦し続け、未来への投資として様々な事業展開を考えていますので、今後も皆様のご支援をお願い申し上げます。

長時間に渡りご聴講頂き、ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。

(2016年7月30日)